

# 四半期報告書

(第8期第2四半期)

株式会社ジーダット

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

(平成21年8月15日から本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町6番6号が上記のように移転していません。)

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第2四半期連結 累計期間	第8期 当第2四半期連結 累計期間	第7期 前第2四半期連結 会計期間	第8期 当第2四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,234,473	694,990	502,530	352,948	2,074,476
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	322,520	6,858	18,682	△2,391	264,647
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円) (△)	215,755	△4,320	22,390	△9,120	58,999
純資産額 (千円)	—	—	2,590,040	2,407,072	2,447,655
総資産額 (千円)	—	—	3,260,685	2,817,632	2,826,938
1株当たり純資産額 (円)	—	—	134,897.93	125,368.34	127,482.06
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (円) (△)	11,237.28	△225.04	1,166.17	△475.02	3,072.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	79.43	85.42	86.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,127	86,725	—	—	138,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△348,532	11,148	—	—	△373,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△38,400	—	—	△38,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,368,987	1,132,390	1,070,778
従業員数 (名)	—	—	122	127	123

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期前第2四半期連結累計期間、第7期前第2四半期連結会計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第8期当第2四半期連結累計期間、第8期当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて  
いる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数(名)	127
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数(名)	81
---------	----

(注) 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
材 料	16,475	△28.5
商 品	18,555	19.4
合計	35,031	△9.2

(注) 1 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	167,669	△48.0	186,781	△25.0
サービス	106,691	22.5	330,693	△13.4
合計	274,360	△33.0	517,474	△17.9

(注) 1 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	141,933	△46.9
サービス	211,015	△10.4
合計	352,948	△29.8

(注) 1 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	77,527	15.4	30,177	8.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における日本経済は、昨年秋以降の世界的な景況悪化により企業業績の低迷が続き、失業率が過去最悪を示すなど、景況は依然として厳しい状況が続いています。

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連及び液晶関連の製造業も、中国政府の「家電下乡」施策や日本政府のエコポイント施策等により、直近では最悪期を脱した感がありますが、売上高は依然として前年を下回っており、また低価格化の流れもあって利益面では一層厳しい状況にあり、設備投資には予想以上に引き続き慎重であります。当社企業グループが扱うEDA製品はこの影響を直接に受けており、既存顧客の各種ライセンス契約の更新、新規受注とも当初の計画を下回りました。他方、好調な韓国企業や中国企業に対して、優位性の高い製品を中核とした設計フローの提案を積極的に推し進めておりますが、設計フローの改革を実現するというEDA事業特有の商談の足の長さから、国内の落ち込みを埋めるだけの短期的な成果をあげるまでに至っておりません。

当第2四半期連結会計期間の売上高は3億52百万円（前年同四半期比29.8%減）となり、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期は経常利益18百万円）、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純利益22百万円）となりました。

#### (売上高)

当第2四半期連結会計期間における種目別の売上高は、製品及び商品売上高は1億41百万円（前年同四半期比46.9%減）、サービス売上高は2億11百万円（前年同四半期比10.4%減）、合計で3億52百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

顧客企業の一時的な設備投資の凍結・抑制に留まらず、事業の再編にまで踏み込んだ設計者の減員等が行われたことから、製品及び商品売上高、サービス売上高とも減少いたしました。

市場別に見ましても、半導体市場の売上高2億19百万円（前年同四半期比25.5%減）、液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場の売上高1億33百万円（前年同四半期比35.7%減）と、いずれも減少いたしました。

#### (売上総利益)

当第2四半期連結会計期間における売上原価は1億18百万円（前年同四半期比26.3%減）となり、売上総利益は2億34百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。



#### (営業損失)

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、費用の全面的な見直しを行いました。しかしながらその中でも、中国開発拠点の強化、開発テーマの優先付けを行い、新製品の開発、既存製品の機能強化を図りました。

販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億1百万円、給料及び手当71百万円、役員報酬10百万円、賞与引当金繰入額11百万円であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2億66百万円（前年同四半期比19.1%減）となり、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

#### (経常損失)

営業外収益の主要なものは、助成金収入26百万円、受取利息3百万円であり、営業外収益の合計は29百万円（前年同四半期比314.3%増）となりました。営業外費用はありません（前年同四半期は1百万円）。

以上の結果、経常損失は2百万円（前年同四半期は経常利益18百万円）となりました。

#### (四半期純損失)

特別損失として、固定資産除却損3百万円、事務所移転費用11百万円があり、特別損失の合計は14百万円（前年同四半期はありません）となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は16百万円（前年同四半期は税金等調整前純利益18百万円）となり、法人税、住民税及び事業税として0.3百万円、法人税等調整額として△7百万円計上したことにより、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純利益22百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し28億17百万円となりました。内訳としては、流動資産が7百万円減少し14億66百万円、固定資産が2百万円減少し13億50百万円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が61百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が57百万円減少し、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が11百万円増加し、投資その他の資産の繰延税金資産が22百万円増加しましたが、無形固定資産が4百万円減少し、敷金の回収・差入による差額等で投資その他の資産が29百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し4億10百万円となりました。

流動負債が増加した主な要因は、買掛金が12百万円減少し50百万円、未払法人税等が23百万円減少し5百万円、賞与引当金が29百万円減少し50百万円となりましたが、前受金が1億7百万円増加し2億47百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し24億7百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失は4百万円となり、剰余金の配当38百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末の86.6%から85.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、11億32百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期は49百万円でしたが、当第2四半期連結会計期間は68百万円の使用となりました。主な要因は、賞与引当金の増加が24百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が16百万円、前受金の減少が56百万円、売上債権の増加が10百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期は39百万円でしたが、当第2四半期連結会計期間は12百万円の回収となりました。主な要因は、有形固定資産の取得が6百万円、事務所移転にともなう敷金の差入が17百万円ありましたが、敷金の回収が49百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期同様ありませんでした。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億1百万円（前年同四半期比27.3%減）であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 9月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	783	4.0
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	275	1.4
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
仁尾 正彦	東京都板橋区	84	0.4
計	—	15,632	80.2

(注) 上記の他、当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町2- 26-5	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57,000	60,900	71,900	68,500	68,000	63,600
最低(円)	48,250	50,500	61,500	58,400	61,500	56,000

(注) 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,132,390	1,070,778
受取手形及び売掛金	240,709	298,703
たな卸資産	※1 17,428	※1 13,180
繰延税金資産	23,881	39,963
その他	55,196	54,821
貸倒引当金	△2,800	△3,400
流動資産合計	1,466,805	1,474,046
固定資産		
有形固定資産	※2 32,677	※2 21,063
無形固定資産	35,594	40,466
投資その他の資産		
長期貸付金	2,313	3,518
繰延税金資産	229,332	207,281
長期預金	※3 1,000,000	※3 1,000,000
その他	50,908	80,561
投資その他の資産合計	1,282,555	1,291,361
固定資産合計	1,350,827	1,352,891
資産合計	2,817,632	2,826,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,429	63,239
未払法人税等	5,820	28,900
賞与引当金	50,445	80,226
前受金	247,905	—
その他	55,958	206,915
流動負債合計	410,560	379,282
負債合計	410,560	379,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	788,826	831,547
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,406,714	2,449,435
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	357	△1,780
評価・換算差額等合計	357	△1,780
純資産合計	2,407,072	2,447,655
負債純資産合計	2,817,632	2,826,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,234,473	694,990
売上原価	325,249	230,376
売上総利益	909,223	464,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,800	21,690
給料及び手当	159,835	139,881
賞与引当金繰入額	47,875	25,413
研究開発費	214,335	194,100
その他	170,941	134,754
販売費及び一般管理費合計	613,787	515,838
営業利益又は営業損失(△)	295,436	△51,224
営業外収益		
受取利息	6,040	6,246
投資有価証券売却益	2,000	—
受取研究開発助成金	17,424	—
助成金収入	—	53,125
その他	2,072	677
営業外収益合計	27,537	60,049
営業外費用		
為替差損	452	1,966
営業外費用合計	452	1,966
経常利益	322,520	6,858
特別損失		
固定資産除却損	—	3,134
事務所移転費用	—	11,000
特別損失合計	—	14,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322,520	△7,276
法人税、住民税及び事業税	120,051	3,014
法人税等調整額	△13,286	△5,969
法人税等合計	106,765	△2,955
四半期純利益又は四半期純損失(△)	215,755	△4,320

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	502,530	352,948
売上原価	161,086	118,683
売上総利益	341,444	234,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,850	10,845
給料及び手当	77,154	71,088
賞与引当金繰入額	21,898	11,897
研究開発費	139,135	101,072
その他	79,140	71,431
販売費及び一般管理費合計	329,179	266,334
営業利益又は営業損失(△)	12,265	△32,070
営業外収益		
受取利息	3,825	3,027
投資有価証券売却益	2,000	—
助成金収入	—	26,476
その他	1,596	174
営業外収益合計	7,422	29,678
営業外費用		
為替差損	1,005	—
営業外費用合計	1,005	—
経常利益又は経常損失(△)	18,682	△2,391
特別損失		
固定資産除却損	—	3,134
事務所移転費用	—	11,000
特別損失合計	—	14,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,682	△16,526
法人税、住民税及び事業税	26,279	397
法人税等調整額	△29,987	△7,803
法人税等合計	△3,708	△7,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,390	△9,120

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322,520	△7,276
減価償却費	7,685	5,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,325	△29,780
受取利息	△6,040	△6,246
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,000	—
固定資産除却損	—	3,134
移転費用	—	11,000
売上債権の増減額(△は増加)	78,894	57,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,179	△4,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,923	△12,810
前受金の増減額(△は減少)	148,212	107,137
その他	8,205	△18,933
小計	513,308	104,410
利息の受取額	6,808	7,496
法人税等の支払額	△111,989	△25,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,127	86,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,892	△7,414
無形固定資産の取得による支出	△38,469	△645
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	1,169	1,187
敷金の差入による支出	—	△17,693
敷金の回収による収入	—	49,388
定期預金の預入による支出	△300,000	—
その他	△340	△13,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,532	11,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△38,400	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	2,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,619	61,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367	1,070,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,368,987	※1 1,132,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において「受取研究開発助成金」と表示しておりました勘定科目は、前連結会計年度末においてXBRL化に伴い「助成金収入」に変更していることから、当第2四半期連結累計期間では「助成金収入」に変更して表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年 9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間におきまして負債及び純資産の合計額の100分の10を超える金額となりましたので区分掲記しておりますが、当第2四半期連結会計期間におきましても継続して区分掲記しております。なお前第2四半期連結会計期間の「前受金」の金額は、259,471千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)										
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">12,538千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,428千円</td> </tr> </table>	原材料	12,538千円	仕掛品	4,889千円	合 計	17,428千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> </table>	原材料	13,180千円	合 計	13,180千円
原材料	12,538千円										
仕掛品	4,889千円										
合 計	17,428千円										
原材料	13,180千円										
合 計	13,180千円										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,160千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,310千円</p>										
<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 125,368円 34銭	1株当たり純資産額 127,482円 06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,407,072	2,447,655
普通株式に係る純資産額(千円)	2,407,072	2,447,655
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,200	19,200

## 2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1株当たり四半期純利益 11,237円 28銭	1株当たり四半期純損失 225円 04銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	215,755	△4,320
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	215,755	△4,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,166円17銭	1株当たり四半期純損失 475円02銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	22,390	△9,120
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	22,390	△9,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 11月 7日

株式会社ジーダット  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 11月 5日

株式会社ジーダット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月10日
<b>【会社名】</b>	株式会社ジーダット
<b>【英訳名】</b>	Jedat Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石 橋 眞 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当者なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第8期第2四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月 30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。